

四 半 期 報 告 書

(第60期第 1 四半期)

自 平成28年 1 月 1 日

至 平成28年 3 月31日

OYO 応用地質株式会社

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員事務本部長 平嶋 優一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	03(5577)4501
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員事務本部長 平嶋 優一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	15,665	14,593	49,230
経常利益 (百万円)	1,962	622	2,534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,210	529	2,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,948	△866	3,955
純資産額 (百万円)	68,300	67,639	68,910
総資産額 (百万円)	82,360	82,052	83,617
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.71	19.55	87.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.3	82.0	81.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当社グループの業績に関しては、決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、当第1四半期と前第1四半期の連結対象期間に、次のような差異があります。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
単 体	H27. 1. 1～H27. 3. 31：3ヶ月	H28. 1. 1～H28. 3. 31：3ヶ月
国内連結子会社	H26. 10. 1～H27. 3. 31：6ヶ月	H28. 1. 1～H28. 3. 31：3ヶ月
海外連結子会社	H26. 10. 1～H26. 12. 31：3ヶ月	H27. 10. 1～H28. 3. 31：6ヶ月

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融・経済政策の効果が薄れ、個人消費や緩やかに回復に向かっていった企業業績が停滞する傾向にあります。また、当社グループが関連する公共事業市場は、ニーズの多様化が見られるものの全体予算の増加を抑制する傾向にあり、東日本大震災の復興関連業務の減少が続いております。

世界経済は、米国経済と欧州経済が緩やかに回復する傾向にありますが、新興国経済の低迷、採鉱等の資源開発市場の低迷などが継続しています。一方、原油価格下落による、産油国経済の停滞、中東地区の政情不安など不透明な状況にありますが、低迷していた原油価格については底を打ち改善する兆しが見られます。

このような外部環境の下で当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

受注高は126億3千9百万円（前年同期比103.1%）と増加しました。期初の受注残高は前年水準でしたが、大型業務を中心に前期からの繰越し業務の進捗が遅れたことなどから、売上高は、145億9千3百万円（同93.2%）と減収になりました。この結果、第1四半期末の受注残高が、157億1千5百万円（同112.0%）と増加し、第2四半期以降への繰越し業務が増加しております。

損益は、減収に加えて、売上原価率の増加と研究開発費等の増額に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が、それぞれ5億1千9百万円（前年同期比28.6%）、6億2千2百万円（同31.7%）、5億2千9百万円（同43.7%）と減益になりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

決算期統一に伴い国内連結子会社の連結対象期間が、前年同期の6ヶ月から3ヶ月となった当第1四半期連結累計期間の当事業の受注高は、83億5千1百万円（前年同期比90.2%）と減少し、売上高は、103億2千1百万円（同84.1%）と減収になりました。営業利益は、減収に加えて売上原価率の増加により、9億8千6百万円（同57.2%）と減益になりました。

② 計測機器事業(国内)

決算期統一に伴い国内連結子会社の連結対象期間が、前年同期の6ヶ月から3ヶ月となった当第1四半期連結累計期間の当事業の受注高は、建設関連業の設備投資の減少により、6億3千2百万円（前年同期比49.3%）と減少し、売上高は、受注減により7億7千2百万円（同46.4%）と減収になりました。営業利益は、減収と売上原価率の悪化により8百万円（同3.3%）と減益になりました。

③ 計測機器事業(海外)

決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の3ヶ月から6ヶ月となった当第1四半期連結累計期間の当事業の受注高は、36億5千5百万円（前年同期比213.8%）と増加し、売上高は34億9千8百万円（同202.8%）と増収になりました。営業損益は、継続するドル高ユーロ安による価格競争力の低下に伴う売上原価率の悪化に加え、研究開発費などの営業費用の増加により、4億9千4百万円の損失（前年同期1億9千8百万円の営業損失）を計上し、損失が拡大しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億6千5百万円減少し、820億5千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7億8千万円増加し、573億1千5百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において年度末の3月に売上計上する業務が多く、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が30億1千5百万円増加し、未成業務支出金が8億4千6百万円減少したこと、及び現金及び預金が11億7千4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億4千6百万円減少し、247億3千6百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億5千9百万円、無形固定資産が1億9千1百万円減少した他、投資有価証券が7億6千6百万円、投資その他の資産のその他が12億1千4百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少し、144億1千2百万円となりました。これは主として、未払法人税等が2億9百万円、賞与引当金が4億5千4百万円増加した一方で、業務未払金が3億8千6百万円減少した他、流動負債のその他が2億6千4百万円、固定負債のその他が2億4千2百万円それぞれ減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億7千万円減少し、676億3千9百万円となりました。これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が11億1千3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

なお、当社は、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号、以下「基本方針」といいます。）ならびに、この基本方針を実現するための取組み（同条第3号ロ）について、平成24年10月16日開催の取締役会の決議で制定いたしました。平成27年2月12日開催の取締役会決議で、この基本方針ならびに基本方針を実現するための取組みを、一部修正の上継続することを決議していましたが、平成27年5月の改正会社法施行及び同年6月の株式会社東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コード適用開始等の社会環境の変化を踏まえて検討を重ねた結果、平成28年2月12日開催の取締役会の決議により、本基本方針を同日をもって廃止いたしました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億8千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,882,573	28,882,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,882,573	28,882,573	—	—

(注) 平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月26日付で自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数は28,882,573株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月26日	△3,200,000	28,882,573	—	16,174	—	15,905

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,004,200	1,995	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,999,200	269,992	—
単元未満株式	普通株式 79,173	—	—
発行済株式総数	32,082,573	—	—
総株主の議決権	—	271,987	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する199,500株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が1,804,400株、「単元未満株式」が95株であります。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	4,804,700	199,500	5,004,200	15.60
計	—	4,804,700	199,500	5,004,200	15.60

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,804,400株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は6.24%であります。

2. 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)制度の信託財産として199,500株拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,376	23,201
受取手形及び売掛金	※ 1,881	※ 1,835
完成業務未収入金	16,560	19,576
リース債権及びリース投資資産	2,616	2,658
有価証券	2,530	2,930
未成業務支出金	2,594	1,748
商品及び製品	403	513
仕掛品	686	757
原材料及び貯蔵品	2,347	2,168
その他	2,550	1,937
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	56,534	57,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,287	5,429
土地	6,841	6,828
その他（純額）	1,813	1,524
有形固定資産合計	13,942	13,783
無形固定資産		
のれん	581	489
その他	1,211	1,112
無形固定資産合計	1,793	1,601
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,063	1,038
投資有価証券	6,995	6,229
その他	3,848	2,634
貸倒引当金	△560	△549
投資その他の資産合計	11,347	9,351
固定資産合計	27,083	24,736
資産合計	83,617	82,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 496	※ 448
業務未払金	2,162	1,775
製品保証引当金	118	104
未払法人税等	388	597
賞与引当金	218	672
受注損失引当金	18	22
その他	5,691	5,427
流動負債合計	9,093	9,048
固定負債		
退職給付に係る負債	2,053	2,045
株式給付引当金	58	58
その他	3,502	3,260
固定負債合計	5,614	5,364
負債合計	14,707	14,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,602	16,521
利益剰余金	40,040	37,026
自己株式	△5,149	△1,907
株主資本合計	67,668	67,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	899
土地再評価差額金	△2,425	△2,397
為替換算調整勘定	1,802	689
退職給付に係る調整累計額	259	243
その他の包括利益累計額合計	819	△565
非支配株主持分	421	390
純資産合計	68,910	67,639
負債純資産合計	83,617	82,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※ 15,665	※ 14,593
売上原価	10,328	10,054
売上総利益	5,337	4,538
販売費及び一般管理費	3,518	4,019
営業利益	1,819	519
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	23	24
不動産賃貸料	14	13
受取保険金及び保険配当金	24	—
その他	64	39
営業外収益合計	158	116
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸原価	3	3
その他	7	5
営業外費用合計	15	13
経常利益	1,962	622
税金等調整前四半期純利益	1,962	622
法人税等	744	102
四半期純利益	1,217	520
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210	529

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,217	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△284
土地再評価差額金	54	27
為替換算調整勘定	1,595	△1,114
退職給付に係る調整額	△2	△15
その他の包括利益合計	1,730	△1,387
四半期包括利益	2,948	△866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,939	△856
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は1,760百万円(14,864千円)、営業損失は443百万円(3,743千円)、経常損失は404百万円(3,412千円)、税引前四半期純損失は404百万円(3,412千円)であります。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が54百万円、法人税等調整額が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円、土地再評価差額金が27百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	3百万円	—百万円
支払手形	5百万円	—百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

※ 当社グループの主要事業である調査・コンサルティング事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	379百万円	470百万円
のれんの償却額	57百万円	58百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(注) 平成27年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月26日付で、自己株式3,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,241百万円減少し、資本剰余金が80百万円、利益剰余金が3,161百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,274	1,666	1,725	15,665	—	15,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	242	194	436	△436	—
計	12,274	1,908	1,919	16,102	△436	15,665
セグメント利益 又は損失(△)	1,725	265	△198	1,792	26	1,819

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が1,902百万円、計測機器事業(国内)が606百万円であります。営業利益は、調査・コンサルティング事業が95百万円、計測機器事業(国内)が62百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,321	772	3,498	14,593	—	14,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	164	55	220	△220	—
計	10,321	937	3,554	14,813	△220	14,593
セグメント利益 又は損失 (△)	986	8	△494	500	18	519

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が50百万円(428千米ドル)、計測機器事業(海外)が1,710百万円(14,435千米ドル)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が148百万円(1,249千米ドル)、計測機器事業(海外)が295百万円(2,493千米ドル)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円71銭	19円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,210	529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,210	529
普通株式の期中平均株式数(株)	27,078,277	27,078,149

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間200,000株、当第1四半期連結累計期間199,511株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

応用地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。